2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　AIメカテック株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6227　URL https://www.ai-mech.com/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役 執行役員社長　(氏名) 阿部　猪佐雄
問合せ先責任者　(役職名) 上席執行役員経営企画部長　(氏名) 米田　達也　(TEL) 0297-62-9122

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	10,412	219.1	2,767	－	2,740	－	1,852	－
2026年６月期第１四半期	3,263	118.3	93	－	51	－	39	－

(注) 包括利益　2027年６月期第１四半期　1,867百万円(　－%)　2026年６月期第１四半期　47百万円(　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	98.45	－
2026年６月期第１四半期	2.11	2.11

（注）　当社は、2026年４月１日で１株当たり３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	35,962	16,038	44.6
2026年６月期	30,048	14,490	48.2

(参考) 自己資本 2027年６月期第１四半期　16,038百万円　2026年６月期　14,490百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	17.00	17.00
2027年６月期	－				
2027年６月期(予想)		0.00	－	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,003	13.5	7,610	31.0	7,238	28.4	4,963	39.4	263.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	18,849,000株	2026年６月期	18,849,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	37,382株	2026年６月期	37,356株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	18,811,630株	2026年６月期１Ｑ	18,678,903株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当四半期の経営成績の概況 ……2
（２）当四半期の財政状態の概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
第１四半期連結累計期間 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
第１四半期連結累計期間 ……7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動） ……8
（セグメント情報等の注記） ……8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、地域による跛行性はあったものの、ＡＩ関連等の設備投資と個人消費が堅調な米国が牽引し、総じて緩やかな回復が続きました。国内経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費や堅調な設備投資により緩やかな回復基調は維持したものの、物価上昇、金利上昇圧力等により、その伸びは鈍化しました。

当社グループの事業環境について、半導体分野では、ＡＩインフラ需要の拡大を背景に、ＡＩ用先端半導体向け設備投資は増勢が続きました。フラットパネルディスプレイ（ＦＰＤ）・光学系デバイス分野では、ＯＬＥＤoＳ等のマイクロディスプレイ向け投資や、ＬＣＤ向け投資に底入れの動きが窺われました。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は34,450百万円（前年同期比60.6％増）、受注残高は58,276百万円（前年同期比31.3％増）となりました。

当社グループの当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高10,412百万円（前年同期比219.1％増）、営業利益2,767百万円（前年同期は営業利益93百万円）、経常利益2,740百万円（前年同期は経常利益51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,852百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円）となりました。

尚、受注金額及び受注残高には、発注内示段階のものも含みます。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

（ＩＪＰソリューション事業）

マイクロディスプレイ向けラインは、スマートグラス等の最終アプリケーション市場動向を背景に、引き合いが続きました。また、調光パネル向けシステム等の需要も捕捉できました。今後は、シリコンフォトニクス半導体向けや、ペロブスカイト太陽電池向け、スマートグラス用ウェーブガイド向け等、ＩＪＰ、ナノインプリント技術の新プロセス向けシステム開発・拡販に注力し、受注・売上の積み上げを図ってまいります。

このような状況のもと、当セグメントの当第１四半期連結累計期間の売上高は27百万円（前年同期比96.5％減）、セグメント損失は24百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

（半導体関連事業）

ＡＩ用先端半導体につき、大口顧客を中心とした生産能力拡大の動きに加え、顧客層の広がりもあり、ウエハレベルパッケージ（ＷＬＰ）向けテンポラリーボンダー・デボンダー（ＴＢ／ＤＢ）の受注・出荷は引き続き順調に推移しました。また、はんだボールマウンタシステムも、ＡＩ用先端半導体パッケージ用途の受注実績を獲得しました。今後は、これらシステムの追加需要の捕捉に加え、複数顧客から受注しているパネルレベルパッケージ（ＰＬＰ）向けＴＢ／ＤＢや、プロセス評価中のＨＢＭダイ向けＴＢ／ＤＢの量産技術開発に注力し、一層の受注・売上拡大に取り組んでまいります。

このような状況のもと、セグメントの当第１四半期連結累計期間の売上高は10,152百万円（前年同期比321.3％増）、セグメント利益は3,099百万円（前年同期比554.2％増）となりました。

（ＬＣＤ事業）

パネル市況を背景に投資需要は総じて振るわなかったものの、一定の部品・改造需要に応じ出荷は進捗しました。今後は、引き続き部品等のアフターサービスや、引き合いのある封止用装置増設需要の着実な捕捉に注力し、受注・売上の積み上げを図ってまいります。

このような状況のもと、当セグメントの当第１四半期連結累計期間の売上高は232百万円（前年同期比171.0％増）、セグメント利益は48百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,896百万円増加し、30,298百万円となりました。主として、現金及び預金1,074百万円、売掛金及び契約資産2,847百万円、仕掛品1,484百万円の増加によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から８百万円減少し、4,071百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から10百万円減少し、151百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から37百万円増加し、1,440百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から5,913百万円増加し、35,962百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,416百万円増加し、16,724百万円となりました。主として、前受金5,481百万円の増加、並びに、未払法人税等1,611百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、3,199百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し、16,038百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,852百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては、2026年８月７日公表の「2026年６月期　決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572,363	9,647,084
売掛金及び契約資産	7,217,819	10,065,598
電子記録債権	310,753	110,148
製品	1,783,849	2,261,406
仕掛品	6,007,234	7,491,852
原材料	107,317	111,922
未収入金	625,790	826,248
その他	88,825	82,912
貸倒引当金	△311,481	△298,686
流動資産合計	24,402,471	30,298,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,154,049	2,172,264
機械装置及び運搬具（純額）	769,255	726,570
工具、器具及び備品（純額）	361,559	344,515
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	26,813	22,544
建設仮勘定	112,671	149,747
有形固定資産合計	4,080,349	4,071,641
無形固定資産		
ソフトウエア	10,956	10,677
のれん	150,885	140,597
その他	0	0
無形固定資産合計	161,841	151,275
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,265,571	1,234,886
退職給付に係る資産	100,035	174,756
その他	38,142	31,295
投資その他の資産合計	1,403,750	1,440,938
固定資産合計	5,645,941	5,663,855
資産合計	30,048,412	35,962,342

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,718,163	4,927,887
電子記録債務	1,182,296	1,483,296
短期借入金	500,000	500,000
１年内返済予定の長期借入金	175,000	175,000
リース債務	16,260	16,293
未払金	509,720	411,162
未払費用	151,536	191,262
未払法人税等	2,481,770	870,591
前受金	1,643,474	7,125,245
賞与引当金	274,225	391,130
役員賞与引当金	52,696	7,694
製品保証引当金	514,818	517,472
受注損失引当金	－	34,000
その他	88,456	73,933
流動負債合計	12,308,418	16,724,969
固定負債		
長期借入金	3,181,250	3,137,500
長期未払金	56,843	54,830
リース債務	10,914	6,828
固定負債合計	3,249,007	3,199,158
負債合計	15,557,425	19,924,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,723	1,620,723
資本剰余金	5,048,927	5,048,927
利益剰余金	7,393,004	8,925,251
自己株式	△35,093	△35,264
株主資本合計	14,027,561	15,559,638
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	199,447	185,571
退職給付に係る調整累計額	263,977	293,006
その他の包括利益累計額合計	463,425	478,577
純資産合計	14,490,986	16,038,215
負債純資産合計	30,048,412	35,962,342

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,263,181	10,412,209
売上原価	2,373,936	6,687,854
売上総利益	889,245	3,724,354
販売費及び一般管理費	795,569	957,312
営業利益	93,675	2,767,042
営業外収益		
受取利息	6,519	13,767
その他	4,115	812
営業外収益合計	10,635	14,580
営業外費用		
支払利息	33,785	22,599
コミットメントフィー	3,739	5,790
為替差損	4,768	1,306
持分法による投資損失	8,231	6,539
その他	2,243	5,249
営業外費用合計	52,768	41,484
経常利益	51,542	2,740,137
税金等調整前四半期純利益	51,542	2,740,137
法人税、住民税及び事業税	54,678	870,669
法人税等調整額	△42,557	17,422
法人税等合計	12,120	888,092
四半期純利益	39,421	1,852,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,421	1,852,045

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	39,421	1,852,045
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,053	△13,876
退職給付に係る調整額	△11,172	29,029
その他の包括利益合計	7,880	15,152
四半期包括利益	47,302	1,867,197
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,302	1,867,197

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注）２
	ＩＪＰソリューション事業	半導体関連事業	ＬＣＤ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	767,356	2,409,983	85,842	3,263,181	－	3,263,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	767,356	2,409,983	85,842	3,263,181	－	3,263,181
セグメント利益又は損失(△)	△59,141	473,768	△12,370	402,256	△308,581	93,675

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額△308,581千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△308,581千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ＩＪＰソリューション事業	半導体関連事業	ＬＣＤ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,115	10,152,464	232,629	10,412,209	－	10,412,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	27,115	10,152,464	232,629	10,412,209	－	10,412,209
セグメント利益又は損失(△)	△24,464	3,099,601	48,535	3,123,672	△356,629	2,767,042

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△356,629千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△356,629千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	77,551千円	99,549千円
のれんの償却額	10,287千円	10,287千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ＡＩメカテック株式会社
取締役会　御中

かがやき監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　肥 田　晴 司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小笠原　育生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAIメカテック株式会社の2026年７月１日から2027年６月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AIメカテック株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。